

平成28年度 北海道開発予算案の概要

北海道の強みである「食」や「観光」関連分野等における成長・活性化の流れを伸ばすとともに、北海道全体に波及させるため、国際競争力の強化、国土強靱化等に資する社会基盤整備を進める。

また、「総合的なTPP関連政策大綱」等を踏まえた喫緊の課題への対策を推進する。(平成27年12月24日 閣議決定)

○北海道開発事業費(国費ベース) 5,317億円

(前年度予算 5,313億円の100%)

・前年度の補正予算を加えた15ヶ月予算では、6,135億円となる

(前年度予算 5,480億円の112%)

(単位:億円)

	①H27			②H28			対前年 ②/①		
	26補正	27当初	15ヶ月	27補正	28当初	15ヶ月	補正	当初	15ヶ月
I 北海道開発事業費	168	5,313	5,480	818	5,317	6,135	4.87	1.00	1.12

〈重点事項〉

1 人が輝く地域社会の形成

「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のために、以下について取り組む。

- ・高規格幹線道路の整備等による広域的な交通ネットワークの充実
- ・人口低密度地域における人流・物流システムの構築
- ・地域と暮らしの魅力の向上等に資する社会資本整備の重点的支援 など

2 世界に目を向けた産業の振興

グローバル化の進展を、世界の成長に取り込むなどの好機ととらえ、以下について取り組む。

- ・農地の整備
- ・農業水利施設等の保全・更新
- ・漁港・漁場の整備
- ・新千歳空港の機能強化
- ・国内外の航空ネットワーク強化
- ・港湾機能の強化 など

3 強靱で持続可能な国土の形成

国土の強靱化や社会資本の老朽化への対応として、以下について取り組む。

- ・根幹的な治水対策の推進
- ・港湾・空港・橋梁等の耐震対策の推進
- ・道路防雪対策の推進
- ・インフラ長寿命化計画(行動計画)等に基づく戦略的な維持管理・更新
- ・地域の総合的な防災・減災対策・老朽化対策等の集中的な支援 など

○このほかに、北海道開発予算分以外の社会資本整備総合交付金等が措置される見込み。

〈参考〉全国の社会資本総合整備事業費(国費) 1兆9,985億円

(前年度予算 1兆9,966億円の100%)

北海道局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	平成28年度 概算 決定額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	備 考
I 北海道開発事業費	531,654	531,252	1.00	
1 治 山 治 水	93,942	94,156	1.00	
治 水	87,569	87,569	1.00	
治 山	5,870	6,084	0.96	
海 岸	503	503	1.00	
2 道 路 整 備	194,686	191,806	1.02	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	27,212	25,506	1.07	
港 湾	17,010	17,266	0.99	
空 港	10,202	8,240	1.24	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	22,047	22,995	0.96	
都 市 環 境 整 備	22,047	22,995	0.96	
道 路 環 境 整 備	21,162	22,060	0.96	
都 市 水 環 境 整 備	885	935	0.95	
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4,464	5,104	0.87	
水 道	1,896	2,581	0.73	
廃 棄 物 処 理	1,442	1,442	1.00	
国 営 公 園 等	1,126	1,081	1.04	
6 農 林 水 産 基 盤 整 備	111,623	113,829	0.98	
農 業 農 村 整 備	70,001	70,001	1.00	
森 林 整 備	6,027	6,348	0.95	
水 産 基 盤 整 備	23,279	25,166	0.93	
農 山 漁 村 地 域 整 備	12,316	12,314	1.00	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	73,237	73,413	1.00	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	35,384	35,508	1.00	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	37,853	37,905	1.00	
8 推 進 費 等	4,443	4,443	1.00	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	20	18	1.13	
III 北海道開発計画推進等経費	132	137	0.97	
IV 北方領土隣接地域振興等経費	100	100	1.00	
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	145	158	0.92	
VI その他一般行政費等	9,648	9,633	1.00	
合 計	541,700	541,298	1.00	

- (注) 1 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある（(研)土木研究所経費 9,087百万円の内数）。
 2 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立の民族共生公園（仮称）の設計等及びアイヌ遺骨等の慰霊及び管理のための施設の整備に向けた調査等を含めた273百万円（1.31倍）である。
 3 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

平成27年度補正 北海道開発予算案の概要

「TPP関連政策大綱」に盛り込まれた施策のほか、災害復旧その他緊急に必要な対応等のための経費を計上。また、北海道は積雪寒冷地であることから、ゼロ国債を計上。(平成27年12月18日 閣議決定)

○北海道開発事業費（国費ベース） 818億円
(前年度補正予算 168億円の487%)

〈概要〉

1 「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進（603億円）

- ・次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成(農業農村整備)
- ・国際競争力のある産地イノベーションの促進(農業農村整備)
- ・畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進(農業農村整備)
- ・高品質な我が国農林水産物の輸出等需要フロンティアの開拓(水産基盤整備)

2 災害復旧・防災減災事業への対応（202億円）

- ・自然災害リスクを踏まえた緊急防災対策（治水、道路整備など）

3 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（1億円）

- ・急増する訪日外国人観光客への対応（空港）

4 その他喫緊の課題への対応（12億円）

- ・ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁禁止に係る緊急対策

(水産基盤整備)

○ 国庫債務負担行為 [ゼロ国債]（事業費ベース） 893億円
(前年度ゼロ国 1,002億円の89%)

- ・公共事業の発注平準化措置として、いわゆるゼロ国債により執行

○ このほかに、北海道開発予算分以外の社会資本整備総合交付金等が措置される見込み。

平成27年度補正予算額

(単位：百万円)

事 項	国 費	ゼロ国債 (事業費)
治 山 治 水	8,625	17,685
治 水	8,103	15,153
治 山	522	2,532
道 路 整 備	4,286	47,714
港 湾 空 港 鉄 道 等	652	11,279
港 湾	515	6,964
空 港	137	4,315
住 宅 都 市 環 境 整 備	0	3,070
都 市 環 境 整 備	0	3,070
道 路 環 境 整 備	0	2,940
都 市 水 環 境 整 備	0	130
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,156	0
水 道	456	0
廃 棄 物 処 理	1,700	0
農 林 水 産 基 盤 整 備	64,388	9,531
農 業 農 村 整 備	58,700	4,760
森 林 整 備	742	0
水 産 基 盤 整 備	4,946	4,771
社 会 資 本 総 合 整 備	1,704	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,704	0
北 海 道 開 発 事 業 費	81,811	89,279